

# 義務教育学校テーマの懇談会

参加者8人、発言者ナシ

## これで十分な議論が尽くされているといえるでしょうか？

教育委員会は、作成中の「釧路市がめざす学校のすがた基本計画」について、市内6か所で「学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会」を開いて議論を進めています。村上議員は、阿寒公民館で開かれた会に参加しました。

### 阿寒義務教育学校は11年度

阿寒の小・中学校は、R11年度に小中一貫・施設一体型の義務教育学校に転換する予定です。

今回の参加者は学校関係者5名、行政センター長、同地域振興課長、そして村上議員の8名だけ。報告を受けての意見交換でも発言はひとりもなし。

教員の方は発言を自重しているように見えましたし、当然、行政センターの幹部職員や議員は、こうした場では発言を控え、みなさんの意見を聞く側に回ります。結果、教育委員会と参加者のやり取りもありません、終了となりました。



### 保護者・学校に本当に賛成されているのか

説明した教育長も、最後の挨拶を振られると「私ばかりが話すような格好になりました」と切り出して閉会挨拶。

後戻りのできない学校制度の大幅変更を話し合う場なのに、保護者やPTA関係者、町内会の役員などの参加はありません。もちろん、参加を義務付けるのは正しくありませんが、正直、子の少なさはとても残念に思います。理由は为什么呢？

ほとんどの人が、「義務教育学校っていったいなんなの?」と思っていると思います。もしかすると、こうした議論が進んでいくことすら知らない住民も少なくないのかもしれない。

## 11月中旬に住民税非課税世帯に5万円

私は、まず学校ごとに教師集団と教育委員会が個別にしっかり議論する。そのうえでクラスごとに、教育委員会あるいは学校が説明して保護者が話し合う。もちろん、これからの話ですから、就学前の子どもをもつ保護者とも話し合ってもらいたいものです。そのうえで、地域との話し合いを持つのがいいのではないのでしょうか。

### なぜ一律にこだわるのか

あと、もうひとつひっかかることがあります。なぜ、全ての小中学校を義務教育学校にするのでしょうか。学校のかかえている問題は様々です。学校規模も違います。学校ごとによく話し合って、「うちの学校は義務教育学校にする」「うちはしない」と判断して進めることが、より地域の実情に合った選択となると思うのですが。みなさんはどうお考えですか？

国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金」が非課税世帯に給付されます。金額は5万円。生活保護世帯も対象です。また予期せぬ家計急変で非課税世帯と同様の事情の世帯も申請により給付が受けられます。対象は全部で30,500世帯、事業費は19億円で、全額、国の補助金です。

